

2025 年 12 月 23 日

(一社)日本工作機械工業会

2025 年 11 月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

1. 2025 年 11 月の受注額(確報)

(1) 総額

2025 年 11 月の受注総額は 1,370 億 05 百万円となった。前月比は▲4.5%で 3 カ月ぶりに減少したが、前年同月比は 5 カ月連続増加の+14.8%で、3 カ月連続で 1,350 億円を上回った。月により若干の増減はあるものの、年央までと比較して、外需を中心に需要の高まりが感じられる。

(2) 内需

このうち内需は、前月比で▲10.4%(2 カ月連続減少)、前年同月比で▲6.8%(3 カ月ぶり減少)の 319 億 87 百万円で、3 カ月ぶりに 350 億円を下回った。

最大需要区分である「一般機械」(130 億円)は、データセンタ、エネルギー関連、建設機械等での受注が比較的目につくものの、産業機械全般として活力に乏しく、9 カ月ぶりに 130 億円を下回った。

「自動車」(67 億円)も 3 カ月ぶりに 70 億円を下回ったが、前年同月比は 2 カ月連続で 20%を超える増加幅であり、秋口からの緩やかな改善が持続している。

「航空機・造船・輸送用機械」は 2 カ月ぶりに 30 億円を超え、航空・造船とも引き続き設備投資に前向きな姿勢が感じられる。

(3) 外需

外需は 1,050 億 18 百万円となり前月比▲2.5%で 3 カ月ぶりに減少しているものの、過去 4 番目の高水準の受注額であり、北米・アジアは高原状態が持続している。

また、欧州も緩やかながら改善に向けた動きが窺える。

先月初めて月ベースで 75%を超えた外需比率は、76.7%と 2 カ月連続で過去最高を更新した。

地域別に見ると、北米(294 億円)は航空機関連や自動車関連での大型受注の剥落が響き、前月比で▲12.3%と 4 カ月ぶりに減少したが、3 カ月ぶりに 90 億円を超えた「一般機械」(93 億円)をはじめ、「金属製品」(33 億円)、「電気・精密」(26 億円)等前月比で増加した業種もあり、北米全体として高水準の受注が持続している。

「欧州」(181 億円)は前月比で約 1 割減少したが、直近 1 年の平均受注額(160 億円)を大きく上回り、前年同月比は 5 カ月連続で増加した。

「アジア」(543 億円)は、3 カ月連続で前月比・前年同月比とも増加し、3 月(555 億円)に次ぐ本年 2 番目の高受注額となった。なかでも中国(381 億円)は、「電気・精密」が複数の大型受注により 32 カ月ぶりに 90 億円を超えたほか、「自動車」も 2 カ月ぶりに 130 億円を上回り、同国全体として 54 カ月ぶりに 380 億円台に乗せたのが目を惹く(過去 3 番目の受注額)。インド(59 億円)も 4 カ月ぶりに 55 億円を上回った。

2. 今後の見通し

設備投資の周辺環境を見渡すと、恒常的に自動化・高効率化、環境対応に関する需要が見られ、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に老朽機更新の必要性が高まっている。各国の通商政策や国際関係、主要業種の需要動向に不確実性がある中、中小企業ユーザを中心にタイミングを測る様子も窺えるが、上述の通り、秋口以降外需を中心に、設備投資が一段高い水準にて進み始めた可能性もある。

各地域別に展望すると、まず北米は、米国による一連の関税措置に対する警戒感が幾分緩和されつつある他、航空機や自動車、建設機械等で今後も大口受注が続くと見られる。また、F R B の利下げ実施により資金調達が容易となった中小企業ユーザにとって設備投資は行いやすくなると考えられる。

次に、欧州景気に対する会員の見方は依然評価が分かれているが、受注額に関しては 10 月が 200 億円超、11 月も 180 億円超となるなど、このところは昨年年央以降の水準を超えて推移している。ウクライナ情勢で和平に向けた機運が高まれば、より安定的な回復が期待される。更にアジアを見ると中国は、これまでけん引役であった自動車関連需要がピークアウトする可能性がある一方、半導体デバイス関連では輸出製品向けで高水準の受注が見込まれている。インドも、自動車や自動二輪、農業機械等での受注が持続すると見る会員が多い。

内需については、過去数カ月緩やかに上向いていた一部自動車関連で、設備投資計画を増やす動きが窺えるものの、一時的動きと見られ、納期短縮のための能力増強投資及び老朽設備の更新投資が続くと考えられる。航空・造船分野での需要拡大への期待感も根強い。

また、国内外を通じて AI のデータセンタ増設・増強に関する設備投資の広がりも指摘されている。

こうした中、日工会が 12 月上旬に会員企業を対象に実施した、2026 年 1～3 月期の受注見通し調査の DI 値は▲1.5pt と 2 四半期ぶりの「減少」超となった。景況判断を下方修正した会員からは、「受注が大きく増加した本年下期からは若干落ち着く」との見方や、「米国で輸入物価が高騰し景気は下押しとなる可能性」、「中国での自動車関連需要の減少」等への警戒が窺えるが、2026 年全体としては、概ね本年よりも良好な受注状況を期待したい。

一方、米国での 100%即時償却の恒久化措置、中国での内需拡大を主眼とした積極財政方針、我が国での大企業を対象に含めた投資促進減税案など、主要国での税制・政策措置への関心が高まっており、今後受注に及ぼす効果について注視していく。

【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961